

衆議院環境委員会ニュース

平成 20.4.22 第 169 回国会第 7 号

4 月 22 日、第 7 回の委員会が開かれました。

1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 72 号）

・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）福岡大学法学部教授 浅野直人君
京都市地球環境政策監 大島仁君
環境エネルギー政策研究所所長 飯田哲也君

・鴨下環境大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

木 挽 司君（自民）

- ・我が国の温室効果ガス削減の取組においては、ドイツにおける太陽光発電や風力発電の導入促進施策のように、経済的インセンティブを与える手法が必要であると思うが、各参考人の意見はいかがか。
- ・国の施策と地方の取組との役割分担について何か支障となるような点があれば大島参考人の見解を伺いたい。

伴 野 豊君（民主）

- ・京都議定書の目標を達成するための方法として浅野参考人が発言した「知恵に満ちた手法」とは、科学的検証や評価と考えていいのか同参考人に伺いたい。
- ・石炭火力発電を抑制するため石炭にさらに課税し、その税収を自然エネルギーの技術開発等に使う考えに対する飯田参考人の見解を伺いたい。
- ・「京都市地球温暖化対策条例」で観光旅行者等来訪者に求める協力の具体例を大島参考人に伺いたい。

村 井 宗 明君（民主）

- ・家庭でのCO₂排出量の把握のため、電気料金の領収証等にCO₂排出量を記載する制度を作ることにどう考えるか各参考人の意見を伺いたい。
- ・企業のCO₂排出量について、環境報告書による自主的な公表に任せるのではなく、統一的な指標に基づき有価証券報告書に記載させるべきかと考えるが、各参考人の見解を伺いたい。
- ・我が国の環境予算が道路予算に比べて極端に少ない現状について各参考人はどう考えるか。

高 木 美智代君（公明）

- ・温室効果ガス削減に向けた産業部門の転換について、国としてどのような後押しをしていけばよいか、各参考人

に伺いたい。

- ・地球温暖化防止についての国民意識を向上させていくため、地球温暖化防止活動推進員及び地球温暖化防止活動推進センターの活用及び位置付けについての国への要望を浅野参考人と大島参考人に伺いたい。

（政府に対する質疑）

川 内 博 史君（民主）

- ・経済産業省及び環境省の両審議会がまとめた最終報告には記載されていない「環状道路等幹線道路ネットワークの整備」が本年3月28日に閣議決定された「改定京都議定書目標達成計画」に盛り込まれたのはなぜか。また、同整備によるCO₂削減量はどのくらいで、その根拠は何か。根拠がなければ、同項目を削除すべきではないか。
- ・住宅用太陽光発電の導入を一層促進させるため、多額の費用がかかる設備投資に対する負担を軽減させる補助制度を継続する必要があると考えるがいかがか。
- ・道路特定財源の暫定税率を維持し全額環境税に充当するという議論はこれまで環境省が要望している温暖化対策税の内容と異なると思われるがいかがか。

田名部 匡 代君（民主）

- ・地球温暖化の我が国における影響に関する調査・研究についての取組み方針はどのようになっているのか。また、国民の自発的活動による成果についての調査及びその施策に関する情報を公開する必要があると考えるがいかがか。
- ・環境税の導入について以前から検討されているにもかかわらず結論を出せずにいる理由はどのようなものか。
- ・自然エネルギーの導入が我が国で進まない理由は何か。また、もっと高い導入目標の設定が必要ではないか。

本委員会ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。

質疑の正確かつ詳細な内容については会議録を御参照ください。